

東洋経済 第21回「CSR調査」 (2025年) における変更点・注意点

2025年7月4日

株式会社東洋経済新報社

「CSR企業総覧」編集部・CSRデータ開発チーム

各分野の変更点

- 毎年各分野の「回答の手引き」末尾に大まかな変更点を記載
- 新規追加項目は「回答の手引き」に該当の箇所を明示

ご回答の手引き

※電子調査表のご回答方法については「[電子調査表のご回答方法](#)」を必ずご覧ください

- ▶ 1. [雇用・人材活用編 \(PDFファイル：A4\)](#)
- ▶ 2. [CSR全般・社会貢献・内部統制等編 \(PDFファイル：A4\)](#)
- ▶ 3. [環境編 \(PDFファイル：A4\)](#)
- ▶ 4. [基礎調査 \(PDFファイル：A4\)](#)



東洋経済・第21回 CSR 調査(2025年) ご回答の手引き1

★今回の新規追加・削除・変更項目

●新規追加項目

Q18 「従業員のエンゲージメント調査や満足度調査の実施について」
「回答率」「調査の内容・結果・活用方法」「調査結果の状況（対前年度比）」

●削除項目

Q19 「希望者の65歳までの再雇用（雇用形態は問わず）について」

●変更項目

・選択肢の追加
Q14 「3歳から小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる制度について」に
「7. テレワーク等」「8. 養育両立支援休暇」を追加

【新規追加項目】

「●回答率」は、上記の従業員のエンゲージメント調査や満足度調査における回答率について、小数第1位まで、同2位を四捨五入してご回答ください。概算値でご回答いただいても結構です。対象者が一部の従業員に限られる場合やグループ全体で行っている場合は、注記欄に具体的にご回答ください。

「●調査の内容・結果・活用方法」では、上記のご回答を踏まえて、より具体的に調査の内容や結果、活用方法についてご回答ください。

「●調査結果の状況（対前年度比）」は、上記の調査結果と、その前年度の調査結果の比較状況をお答えください。回答率の比較ではございません。なお、調査期間が1年以上空いている場合（9年に1度の実施等）は、直近から1つ前の調査結果を比較対象としてご

雇用・人材活用編の変更点（新規追加）

- Q18 「従業員のエンゲージメント調査や満足度調査の実施について」（回答率、調査の内容・結果・活用方法、調査結果の状況（対前年度比））
⇒ 拡がりを見せる従業員エンゲージメントについて、横並びで比較できる形で調査

従業員のエンゲージメント調査や満足度調査の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他()

➡ 上記で「1. 行っている」を選択した場合、その調査について以下の設問をご回答ください

● 回答率 2023年度 . % 2024年度 . % ※小数第1位まで、同第2位を四捨五入

● 調査の内容・結果・活用方法

● 調査結果の状況 (対前年度比) 1. 改善・向上した 2. 前年度並み 3. 悪化・低下した 4. 比較できない・していない

5. その他()

注記(従業員調査等)

雇用・人材活用編の変更点（新規追加）

● Q14 「3歳から小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる制度について」

→ 「7. テレワーク等」 「8. 養育両立支援休暇」 を追加
⇒ 法改正に対応

Q14

子育てや介護等と仕事の両立支援制度についてご回答ください

3歳から小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる制度について(すべて選択)

1. 短時間勤務制度 2. フレックスタイム制度 3. 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
4. 所定外労働をさせない制度 5. 事業所内託児施設の運営 6. 育児サービス費用を補助する制度
7. テレワーク等 8. 養育両立支援休暇
9. その他 (時間外労働の制限、常1直勤務(=早番)：交代制勤務従事者が、一定期間1直勤務ができる制度)

上記以外に御社独自のユニークな両立支援制度(法定以上)を3つ程度、利用状況等と併せてご回答ください(200字程度以内)

- ①在宅勤務制度：終日在宅勤務が可能な制度(従来終日在宅は事技職のみが対象であったが、業務職にも対象拡大)
②再雇用制度：配偶者の転勤や介護により退職した社員のうち会社が認めた者に対して、再雇用申請の機会を提供する制度(従来、事技職のみが対象であったが、全職種に対象拡大) ③多様なニーズに対応可能な事業所内託児所、早朝・宿泊保育、病児保育、工場・託児所間の送迎バス等対応

- Q19 「希望者の65歳までの再雇用（雇用形態は問わず）について」

⇒ 高年齢者雇用確保措置の経過措置の終了に対応

●Q11 「苦情処理メカニズムの導入・確立状況」

⇒想定している定義は「ご回答の手引」に掲載

苦情処理メカニズムの導入・確立状況について(1つ選択)

1. 導入している 2. 導入していない 3. 検討中 4. その他 ()

【新規追加項目】 |

苦情処理メカニズムの導入・確立状況について選択肢でご回答ください。苦情処理メカニズムは、「企業とそのステークホルダーに関わる苦情や紛争に取り組む一連の仕組み」（経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」）を想定しておりますが、それと同等の取り組みを行っているとお考えの場合は「1. 導入している」をお選びください。人権課題以外を対象としている場合も対象としていただいても結構です。具体的な内容は注記欄にご回答ください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

● Q12 「QMSの構築状況」

→ 「ISO9000Sの取得事業所割合（概算値可）・算出基準」に
「6. 対象なし」も追加

⇒ 製造業・非製造業問わず
品質等（ガバナンス含む）
への関心が高まっている

Q12 QMS(品質マネジメントシステム)の構築についてご回答ください

QMSの構築状況について(1つ選択)

1. ISO9000S認証を取得	2. ISO9000S認証を取得予定
3. 自社独自のQMSを構築	4. QMSは構築していない
5. その他 ()	

ISO9000S以外、あるいは独自のQMSを設けている場合、具体的にご回答ください(200字以内)

ISO9000Sの取得事業所割合(概算値可)・算出基準(1つ選択)について

※「1. ISO9000S認証を取得」以外の場合でも、ISO9000Sと同等のQMSを構築できているとお考えの場合は、下記設問にご回答ください

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合 (%)

算出基準	1. 従業員数ベース	2. 事業所件数ベース	3. 生産量ベース
	4. 生産事業所件数ベース	5. その他	6. 対象なし

(海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合 (%)

算出基準	1. 従業員数ベース	2. 事業所件数ベース	3. 生産量ベース
	4. 生産事業所件数ベース	5. その他	6. 対象なし

注記

⇒ 事業における生成AIの利活用が徐々に進展。ルール化や方針制定はセキュリティ、ガバナンス面で重要に。

1. 制定済み 2. なし 3. 検討中 4. 生成AIは活用していない
5. その他（ ）

→「4. 就業時間として認定」を追加 ⇒その他として回答多のため

1. 交通費・活動費の支援 2. 特別休暇の付与 3. 活動の紹介／情報提供 4. 就業時間として認定

5. その他()

- Q10 「紛争鉱物の対応内容」
- Q21 「BOP（ベース・オブ・エコノミック・ピラミッド）ビジネスの取り組み」
⇒いずれも役目を終えた、もしくは、他項目と重複していると判断して整理

● Q 5 「環境データにおける第三者検証・保証」

→ 「機関名」「注記」を追加

⇒保証・検証が国内外全体の課題と認識。より詳細な情報として収集。

Q5	環境データ等についてご回答ください
環境データにおける第三者検証・保証の有無(1つ選択)	
1. <u>あり</u> 2. なし 3. 検討中 4. その他()	
機関名等()	
注記	

- Q 7 「ISO14001以外、あるいは独自のEMSを設けている場合の具体例」
→ 「ISO14001Sの取得事業所割合（概算値可）・算出基準」に「5. 対象なし」も追加

Q7 EMS(環境マネジメントシステム)の構築についてご回答ください

EMSの構築状況について(1つ選択)

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1. ISO14001認証を取得 | 2. ISO14001認証を取得予定 |
| 3. 自社独自のEMSを構築 | 4. EMSは構築していない |
| 5. その他() | |

ISO14001以外、あるいは独自のEMSを設けている場合、具体的にご回答ください(150字以内)

(Q7続き)ISO14001の取得事業所割合(概算値可)・算出基準(1つ選択)について

※「1. ISO14001認証を取得」以外の場合でも、ISO14001と同等のEMSを構築できているとお考えの場合は、下記設問にご回答ください

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合([100.0](#) %)

算出基準

- | | | |
|------------|-----------------------------|-----------|
| 1. 従業員数ベース | 2. 事業所件数ベース | 3. 生産量ベース |
| 4. その他() | | 5. 対象なし |

(海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合([100.0](#) %)

算出基準

- | | | |
|------------|-----------------------------|-----------|
| 1. 従業員数ベース | 2. 事業所件数ベース | 3. 生産量ベース |
| 4. その他() | | 5. 対象なし |

環境編の変更点（新規追加）

● Q16 「カーボン・クレジットの調達状況・利用量」

⇒ 想定している定義は「ご回答の手引」に掲載。

利用（オフセット）量はほか調査等で回答している数値があれば、それを回答してもOK。注記に記載。

【新規追加項目】

「カーボン・クレジットの調達状況・利用量」については、「調達」と「利用（主にオフセット）」のいずれかを行っている場合は、「1. 取引・利用している」をお選びください。対象期間は原則、直近年度（2024 年度）ですが、直近時点の状況を含めてご回答いただいても結構です。過去に調達・利用していた場合等、該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、記述欄に御社の状況をご回答ください。

なお、カーボン・クレジットの定義・基準については、基本的に環境省等関係省庁・団体のガイドライン・マニュアル等（「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」、「カーボン・オフセットガイドライン」等）に準拠します。

「1. 取引・利用している」をお選びいただいた場合は、該当年度の利用量(オフセット)をそれぞれご回答ください。原則、Q5「サプライチェーン排出量」と同一の基準でご回答ください。なお、原則、公的な機関・組織による認証を受けたもの(J-クレジットやそれに準じるもの)を想定していますが、それ以外のクレジットを含めてご回答いただいても結構です。ただし、その場合は注記欄に具体的な内容についてご回答ください。

カーボン・クレジットの調達状況・利用量について(1つ選択)

(単位:t-CO2)

※原則、利用(オフセット)した
カーボン・クレジットの量。定義
・回答の具体例は「ご回答の手
引き」をご参照ください

1. 取引・利用している	2023年度	2024年度

2. 取引・利用していない 3. 検討中 4. その他 ()

注記

● Q16 「生物多様性の保全プロジェクト」の事例を「ご回答の手引」に追加

⇒要望が多かったポイント。具体的な取り組み内容と金額を把握されていることが重要。記事等でご紹介する際は例に準じた取り組み等の総計としてご紹介

「生物多様性の保全プロジェクト」の範囲について、各社それぞれのご判断で結構です。明確な定義は設けておりませんが、具体的な取り組み内容と金額を把握されていることが重要となります。なお、ご回答がない場合は「未回答」として処理いたします。該当がない場合は必ず数値欄に「0」とご回答ください。

■対象となるプロジェクト・費用の例

- ・植林や清掃活動、生物の保護活動
- ・地域住民やNPO等と協働した環境教育・啓発活動
- ・事業所・拠点周辺の森林・緑地保全活動
- ・法定以上の排水管理・汚染物質管理等の実施
- ・法定以上の環境・生物多様性に配慮した設備の追加導入
（法定を超える分にかけた費用）
- ・環境関連イニシアチブの推進に関する取り組み

- Q 3 「Web上での公開の有無」
- Q 7 「EMS（環境マネジメントシステム）の構築」の「注記」
⇒いずれも役目を終えた、もしくは、他項目と重複していると判断して整理

- Q8 「サプライチェーン排出量とスコープ3の算定対象の力
 テゴリーについて」
 ⇒ スコープ1～3の開示の拡大を反映

サプライチェーン排出量(t-CO2)とスコープ3の算定対象のカテゴリー(すべて選択)について

	2023年度	2024年度
スコープ1		
スコープ2		
スコープ3		

算定対象カテゴリー(原則、2024年度の算定対象)

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| ☐ 1 | ☐ 2 | ☐ 3 | ☐ 4 |
| ☐ 5 | ☐ 6 | ☐ 7 | ☐ 8 |
| ☐ 9 | ☐ 10 | ☐ 11 | ☐ 12 |
| ☐ 13 | ☐ 14 | ☐ 15 | ☐ その他 |

- 項番・分類を整理

電子調査表・調査ポータルでの使用方法

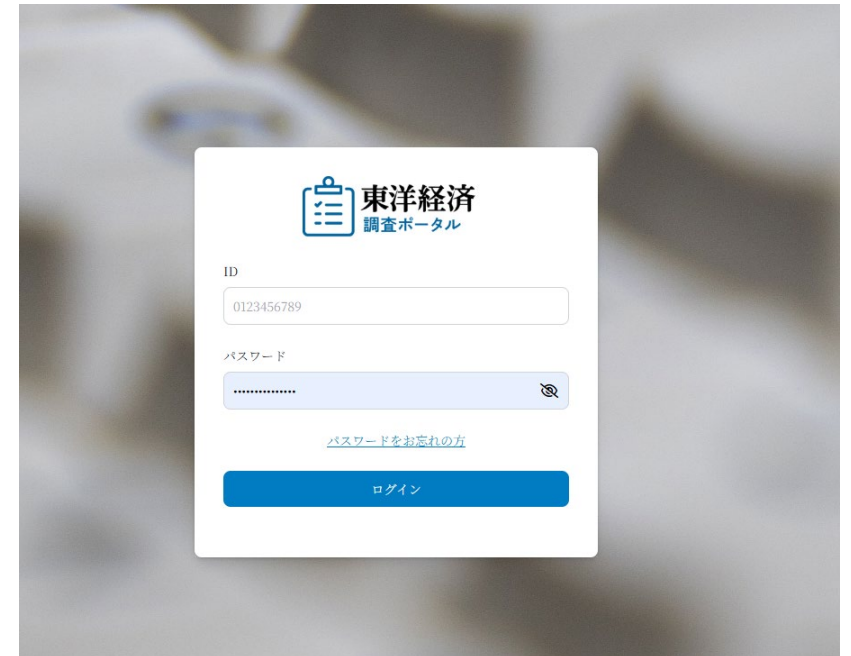
「東洋経済調査ポータル」について

- 「東洋経済調査ポータル」とは

https://toyokeizai-db-esurvey.spiral-site.com/esurvey_auth/login

- 東洋経済新報社が提供する各種調査表のダウンロード・アップロードを目的としたポータルサイト
- Web上で電子調査表をダウンロードおよびアップロードが可能
(※従来はメールに添付してのご回答)

※ご回答企業様向けサービス「CSR Fileダウンロードシステム」とは、ID・パスワードが異なりますのでご注意ください



「東洋経済調査ポータル」について（ご登録方法）

- ポータルサイトご登録・ログインのお願いをメールで送付
 - IDをメールでお知らせ。パスワードは各ご担当者様が設定。
 - すでにポータルサイトにご登録頂いている場合は、クリックログインURLを送付。
 - 具体的な流れは[東洋経済 調査ポータルご登録・ログインマニュアル](#)を参照。
- ※ポータルサイトのIDはメールアドレスに紐付いています。ご登録頂くメールアドレスを変更される場合は、IDの新規発行が必要です。右記窓口までご連絡ください。（CSRデータ開発チーム：csr@toyokeizai.co.jp）
- 今年にご登録頂いている「窓口ご担当者様」（最大2名）宛てに、
6月25日にメールを送付済み
 - （参考）送信元：no-reply@toyokeizai.co.jp
件名：「【東洋経済新報社】第21回「CSR調査」（2025年）回答用WebサイトURLのご案内」または
「【東洋経済新報社】第21回「CSR調査」（2025年）調査表回答用Webアカウント設定のご案内」

- 具体的な操作方法・ご注意点等は下記のマニュアルを参照。

- [「東洋経済 調査ポータル」操作マニュアル（PDF）](#)

<ポイント>

- 企業によって表示される画面が異なる
 - 総合調査＋基礎調査、総合調査のみなど、調査対象によって表示される調査表が異なる。
- 提出要件に沿った制限がある。
 - 例）基礎調査と総合調査の同時提出は不可。総合調査の回答時は必ず3分野揃えて同時提出等
- 調査ポータルでの再提出ご遠慮ください。
 - 意図しない訂正を防ぐために、ご回答後の個別の修正は、編集担当窓口へのご連絡を推奨。
（CSRデータ開発チーム：csr@toyokeizai.co.jp）
 - Q&A「修正したい項目があるので、Excel調査表を再アップロードして差し替えたい」を参照
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/HowToUseDQ.html#P4>

「東洋経済調査ポータル」について（実演）

- 実際のログイン～アップロードまでの動き。
- 調査ポータル
https://toyokeizai-db-esurvey.spiral-site.com/esurvey_auth/login
- 「東洋経済 調査ポータル」について
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/HowToUseDQ.html#M0>

「東洋経済調査ポータル」 ご注意事項

- ポータルサイトは、複数アカウントでの同時使用等は想定していない。
- アップロード時は、必ずすべてのご回答をとりまとめの上、一度にアップロード処理を実施。
- メールアドレスを登録していない前回回答企業で、ポータルサイトの利用を希望する場合は、調査担当窓口（CSRデータ開発チーム：csr@toyokeizai.co.jp）まで連絡（担当者変更と同一の扱い）。
- 初回回答企業は、原則ポータルサイトはご利用不可。「東洋経済CSRオンライン」からダウンロードしたすべての調査表ファイルを取りまとめ、調査表受入窓口（CSRデータ開発チーム東洋経済「CSR調査」受入専用窓口：accept-csr@toyokeizai.co.jp）までメールで送付。
- その他のポータルサイトに関するお問い合わせ
CSRデータ開発チーム東洋経済調査ポータル担当：accept-csr@toyokeizai.co.jp

EXCEL調査表の訂正事項のお知らせ

- Excel調査表の一部について、設定等の不具合がございました。
以下資料に、詳細とご対応方法を掲載いたします。
ご不便をおかけしてしまい大変恐縮ですが、
正しく入力できない場合は、下記の資料をご確認ください。

- Excel調査表訂正・対応方法のお知らせ

事象：特定の項目において、特定の数値を入力した際に、入力エラーとなってしまい入力できない

対象：雇用・人材活用編：Q8. 障害者雇用率、Q21. 労働災害度数率

基礎調査：Q3. 障害者雇用率

※すべての調査表で入力エラーになるわけではございません。事象が発生した場合にのみ、対処法を試行してください。

お問い合わせ先：accept-csr@toyokeizai.co.jp 03-3246-5578

EXCEL調査表の仕様・注意点

- 今回より電子調査表の形式をPDF→Excelに変更
 - 従来よりご担当者様から多数要望が上がっていた
 - 他調査もExcel・Web形式が主流となる中、ツール（手段）に関するの負担増加は極力低減していく
- 回答方法自体は従来から大きな変更はなし
 - 前回回答情報のプリセット
 - 紙の調査表と同一の質問項目（一部フォーマットの差異あり）
- 具体的な操作方法・ご注意点等は下記のマニュアルを参照。
 - [東洋経済「CSR調査」Excel調査表操作マニュアル（PDF）](#)

- 実際に入力～保存まで。
- 「東洋経済 調査ポータル」について
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/HowToUseDQ.html#P>

EXCEL調査表のご注意事項

- Excel調査表の回答には、できるだけ最新版の「Microsoft Excel」を利用するなど、当社推奨環境にて編集いただきたい
- 禁止事項に該当する操作を行った場合は、正しく回答内容を反映できない状態に
 - セル・列・行の挿入・削除、ファイル形式の変換、シートの追加・削除、（セキュリティ設定の解除、） Microsoft Excel 以外の環境・ソフトでの編集、記述欄における改行
- 「貴社メモ欄」の内容は、原則東洋経済での確認は行わず、ご回答内容にも反映されない（社内利用を想定）
- 一部設問で、参考情報（前回のご回答内容、回答からの計算値）等を掲載。いずれも確認用の参考情報で、回答を制限するものではない
- 入力規制を設定している箇所がある。原則、入力規制の指示に則り回答。個別の事情がある場合は、調査窓口までご連絡
- そのほかのExcel調査表に関するお問い合わせ
CSRデータ開発チーム：csr@toyokeizai.co.jp